

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	172

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム運用管理														
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化・正確性を確保する情報系システムのソフト及び機器の保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム（住民記録・税・保険・福祉、戸籍等）の運用管理 ・内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 ・LGWAN及び庁内ネットワークの運用管理 ・AI-OCR、チャットボット、電子申請システムの運用管理 ・県下自治体で共同運用するセキュリティアクラウド、電子調達システム等の運用 ・DX推進事業 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・ネットワーク回線使用料</td> <td style="text-align: right;">8,451,111円</td> </tr> <tr> <td>・機器及びシステムの管理委託料</td> <td style="text-align: right;">107,786,800円</td> </tr> <tr> <td>・使用料</td> <td style="text-align: right;">8,012,299円</td> </tr> <tr> <td>・システム機器借上料</td> <td style="text-align: right;">128,819,029円</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体情報システム機構及び あいち電子自治体推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">10,837,800円</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体情報システム機構交付金</td> <td style="text-align: right;">6,977,000円</td> </tr> <tr> <td>・DX推進支援業務</td> <td style="text-align: right;">440,000円</td> </tr> </table> 	・ネットワーク回線使用料	8,451,111円	・機器及びシステムの管理委託料	107,786,800円	・使用料	8,012,299円	・システム機器借上料	128,819,029円	・地方公共団体情報システム機構及び あいち電子自治体推進協議会負担金	10,837,800円	・地方公共団体情報システム機構交付金	6,977,000円	・DX推進支援業務	440,000円
・ネットワーク回線使用料	8,451,111円														
・機器及びシステムの管理委託料	107,786,800円														
・使用料	8,012,299円														
・システム機器借上料	128,819,029円														
・地方公共団体情報システム機構及び あいち電子自治体推進協議会負担金	10,837,800円														
・地方公共団体情報システム機構交付金	6,977,000円														
・DX推進支援業務	440,000円														
事業の 成果・効果	市民サービスに影響を及ぼすような重大な情報システム障害を発生することなく、情報システムの適切な運用管理を行うとともに、今後のDX推進に向けた課題の洗い出しと意識醸成のための職員研修を行った。よりよい行政運営に貢献できるよう、今後も窓口業務や内部事務の品質を維持するための情報システムの安定稼働、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を継続していく。														

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

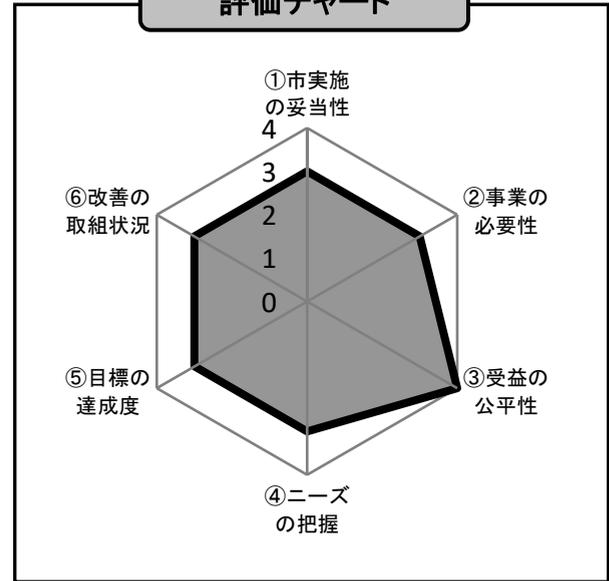
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
情報システム運用管理	282,880	3,458	279,422	99%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	282,880	3,458	279,422	99%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		260,949	282,880	390,397
財源内訳	国県支出金	0	0	10,156
	地方債	0	0	0
	その他	0	3,458	0
	一般財源	260,949	279,422	380,241
一般財源の割合		100%	99%	97%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	各市町村ごとにサービスの範囲を決めて、市民全般に対する行政サービスとして提供するもの。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのもの。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある、
⑤目標の達成度	3	情報システムの維持管理を継続するとともに、事務用パソコンや無線ネットワーク機器等の更新を適切に行うことで、安定した市民サービスの提供に寄与した。
⑥改善の取組状況	3	オンライン手続きのシステムを統合して一本化する等、市民の利便性の向上に貢献した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	電子申請システム、スマート申請システム、窓口予約システム等、インターネットで行う各種手続きシステムを一つにまとめた。手続きごとに異なっていたオンライン手続きの方式を一元化することで、複雑さを解消することができた。
令和7年度に見直しを実施している事項	外部人材を活用したBPRの推進
今後見直しを検討する事項	最新の技術動向を調査・研究し、システム更新のタイミングにあわせて業務改善、市民サービスの向上につながるような仕組みの導入を図っていく。(ローコードツールの研究、電子決裁・文書管理のシステム化、庁内ネットワーク再構築など)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
巧妙化・高度化するサイバー攻撃に対するセキュリティ対策、標準化事業等に伴うシステム更新により、情報システムの維持管理が難しくなっている。	システム更新のタイミングで、最新技術を取り入れることによって市民サービスの向上や業務改善が図れるように、費用対効果を見極め最適なシステム構成を選定していく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	174

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム開発				
事業目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体における住民記録・税等20業務の事務処理を行う基幹系システムの手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化を推進する目的で、国主導のもと全国の自治体でシステムの標準化を令和7年度末までに行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・標準化対象20業務のシステムを国が示す標準仕様書に準拠した標準準拠型システムへ令和7年度末までに移行 ・国が整備・管理するデータセンター（ガバメントクラウド）への基幹系システムの移行 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムの標準化に伴う支援、新システム構築、データ分析等 ・ガバメントクラウドへの接続設定作業 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・基幹系システム標準化対応業務</td> <td style="text-align: right;">196,575,940円</td> </tr> <tr> <td>・ガバメントクラウド接続設定対応</td> <td style="text-align: right;">6,600,000円</td> </tr> </table> 	・基幹系システム標準化対応業務	196,575,940円	・ガバメントクラウド接続設定対応	6,600,000円
・基幹系システム標準化対応業務	196,575,940円				
・ガバメントクラウド接続設定対応	6,600,000円				
事業の成果・効果	令和7年度末までに義務付けられている標準準拠システムへの移行に向けて、標準化対応後の運用への影響の調査と対応案の検討、移行ツールを使用したデータ解析等の業務システム側の準備と、第五次L GWANへの切替えと、当市基幹系ネットワークからL GWANを経由したガバメントクラウドへの通信の確立等のシステム環境側の準備を行った。令和6年度に予定していた標準準拠システムへの移行準備は全て問題なく完了している。				

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

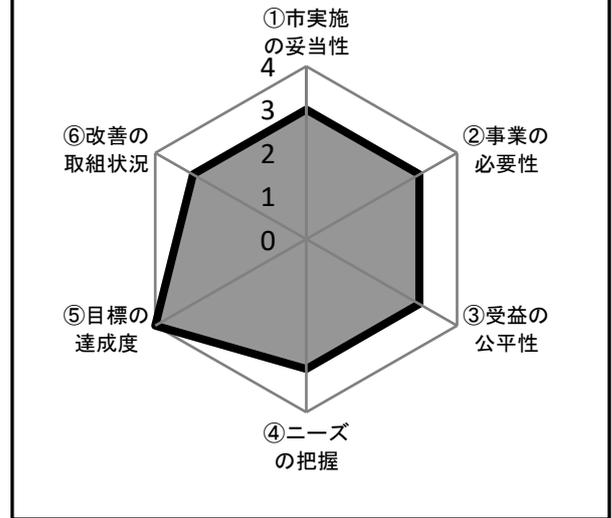
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
情報システム開発	209,610	167,937	41,673	20%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	209,610	167,937	41,673	20%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		32,890	209,610	709,920
財源内訳	国県支出金	0	167,937	463,339
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	32,890	41,673	246,581
一般財源の割合		100%	20%	35%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民全般に対する行政サービスを提供するためのシステム開発であり、事業の実施が必須である。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを提供、維持するためのもの。
③受益の公平性	3	市民全般に対する行政サービスを提供、維持するためのもの。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを提供、維持するためのもの。
⑤目標の達成度	4	標準化事業を令和7年度末までに完了できるよう予定どおり進捗している。
⑥改善の取組状況	3	外部有識者の支援、近隣自治体との情報共有を行いながら、標準化事業を進めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	標準化事業においては、標準準拠システムが開発中であるため、システムベンダーによる費用の積算がリスクを大幅に積んだものとなっていた。妥当な金額で契約するため、作業が明確になったところから複数に分けてシステムベンダーとの契約締結を行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	あいち電子自治体推進協議会に参加している市町村で共同運用している「あいち共同利用型施設予約システム」の更新を迎えるにあたり、当市に最適なシステムの導入を検討する。
今後見直しを検討する事項	自治体DXへの対応を推進する過程で、市民サービスの向上や業務改善に効果が得られるような事業を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
標準仕様に準拠したシステムの正式版リリース(令和7年10月)から当市の移行予定(令和8年1月)までの期間が非常に短いなかで、新システムでの運用準備を行う必要があること。	標準準拠システムの受入テスト、運用マニュアルの整備等の各種準備作業について、できることから前倒しで着手できるようにシステムベンダー及び担当課と調整していく。